

## 平成19年 1月期 中間決算短信(連結)

平成18年 9月13日

上場会社名 株式会社 東京楽天地

上場取引所 東

コード番号 8842

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.rakutenchi.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 竹下直志  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 中澤一紀

TEL ( 03 ) 3631 - 5195

中間決算取締役会開催日 平成18年 9月13日

親会社等の名称 東宝株式会社(コード番号:9602)ほか1社 親会社等における当社の議決権所有比率: 22.1%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 7月中間期の連結業績 (平成18年 2月 1日 ~ 平成18年 7月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 7月中間期	5,681	8.2	1,146	1.3	1,234	5.8
17年 7月中間期	5,250	2.4	1,131	7.6	1,167	7.9
18年 1月期	10,826	-	2,365	-	2,496	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 7月中間期	535	23.0	8.44	-
17年 7月中間期	695	6.4	10.95	-
18年 1月期	1,494	-	23.08	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 7月中間期 64百万円 17年 7月中間期 42百万円  
 18年 1月期 117百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 7月中間期 63,472,284株 17年 7月中間期 63,497,100株  
 18年 1月期 63,490,662株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 7月中間期	35,921	24,318	24,318	67.7	383.17	
17年 7月中間期	34,611	22,744	22,744	65.7	358.23	
18年 1月期	36,485	24,256	24,256	66.5	381.66	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 7月中間期 63,466,461株 17年 7月中間期 63,491,671株  
 18年 1月期 63,479,011株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 7月中間期	1,367	1,270	322	2,106
17年 7月中間期	981	1,452	196	3,056
18年 1月期	2,572	3,569	395	2,331

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 19年 1月期の連結業績予想 (平成18年 2月 1日 ~ 平成19年 1月31日)

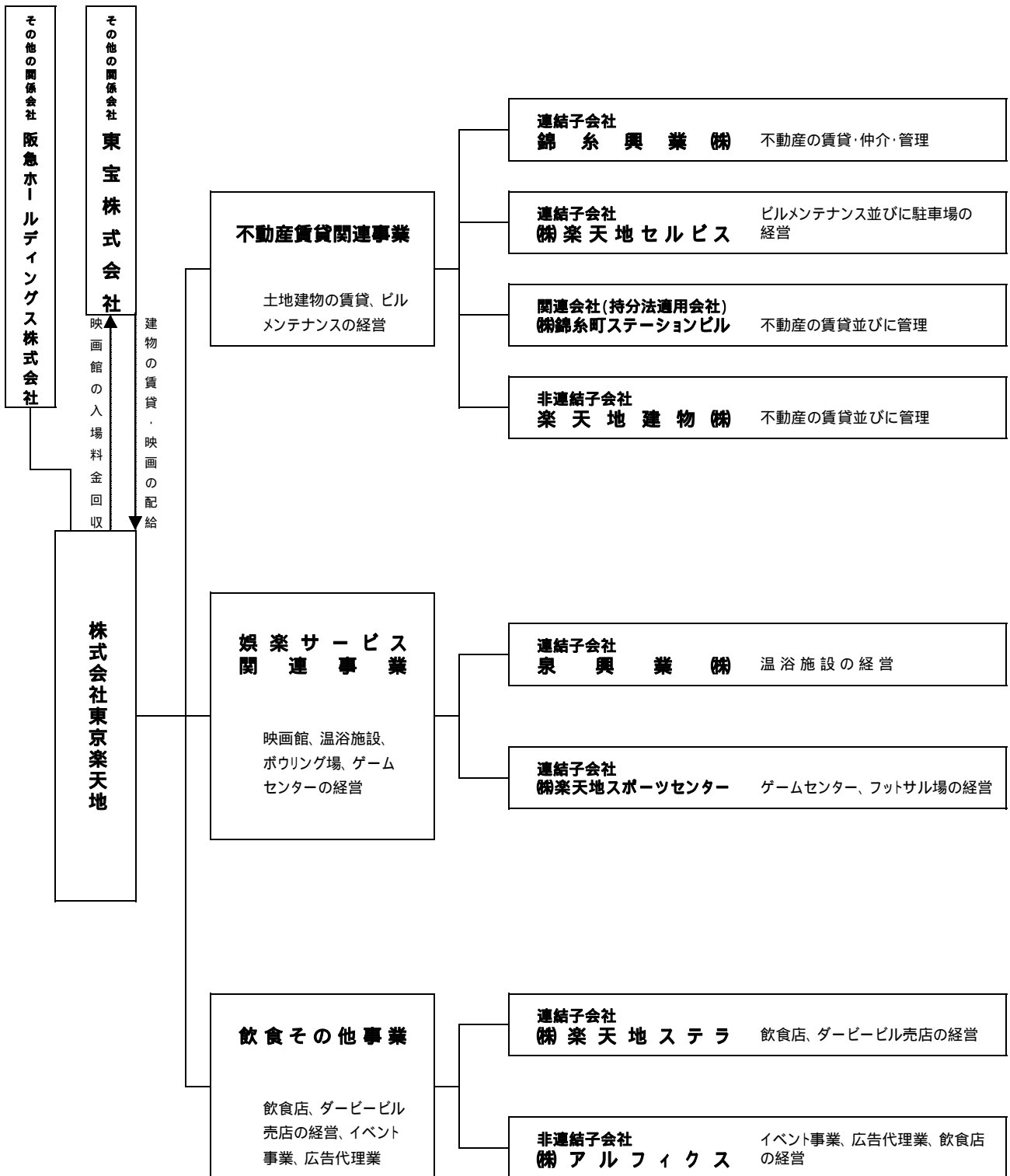
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	11,400	2,400	1,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円70銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。  
 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、  
 実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

# 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社1社およびその他の関係会社2社で構成されている。事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1. (株)東京楽天地は「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」「飲食その他事業」のすべての事業を行っている。
2. 非連結子会社には持分法を適用していない。

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和12年に「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という方針のもとに創業され、映画興行を中心にさまざまな娯楽を提供し、地元・地域に密着した事業活動を行ってまいりました。

今後とも、不動産賃貸、娯楽サービスなどの事業を通じ、多様なサービスを提供することで社会に貢献するとともに、株主をはじめとして皆様の信頼と期待に応えられるよう努力いたします。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業体質の強化をはかるため内部留保に努めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としておりますが、業績が向上した場合には、相応の配当をもって、株主の皆様へ報いる所存であります。

内部留保金につきましては、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存であります。

## 3. 会社の対処すべき課題

当社グループの本拠地であります墨田区錦糸町地区は、錦糸町駅に近接する精工舎跡地再開発が、本年4月20日に大型複合施設「olinas(オリナス)」としてオープンし、また、近隣の押上地区では、「すみだタワー(仮称)」の平成23年度中の竣工が予定されるなど、今後さらに変化し発展することが予想されます。その中であって当社グループも、上記「olinasモール」内に8スクリーンを擁するシネコン「TOHOシネマズ錦糸町」を本年4月20日にオープンするなど、状況の変化に対応してまいりました。さらに、楽天地ビル地下1階のゲームセンター「ゲームスポットR」は、設備の老朽化を解消するため改装工事を行い、本年7月20日にリニューアルオープンいたしました。

その他新規事業といたしましては、昨年11月21日に、スーパー銭湯「楽天地天然温泉 法典の湯」をJR船橋法典駅隣接地にオープンいたし、お客様からご好評をいただいております。また、「TOHOシネマズ錦糸町」開業に合わせ劇場の再編成を行い、楽天地ビルの「錦糸町シネマ8楽天地」8スクリーンのうち7階の4スクリーンを5月7日をもって閉鎖し、既存スクリーンにつきましては、「楽天地シネマズ錦糸町」と改称いたしました。なお、7階の4スクリーン跡は賃貸スペースといたします。

劇場設備の老朽化のため本年1月31日をもって閉館いたしました浅草東宝劇場跡につきましては、現在その利用方法を検討中であります。

今後も、当社グループは、本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策を積極的に推進する所存であります。

既存賃貸ビルの設備の改善など魅力あるビルづくりに努めるとともに、テナントとの信頼関係を強化し、当社グループの安定収益源である不動産賃貸部門の充実をはかります。

当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかります。

時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を推し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかります。

## 4. 親会社等に関する事項

## (1) 親会社等の名称等

(平成18年7月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東宝株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.1% (4.9%)	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所各第1部、福岡証券取引所
阪急ホールディングス株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	18.5% (0.0%)	東京証券取引所、大阪証券取引所各第1部

(注)親会社等の議決権所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

## (2) 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称およびその理由

名 称	東宝株式会社
理 由	議決権をより多く有しているため。 東宝株式会社の代表取締役2名が当社の社外取締役となっており、経営の意思決定にかかわっているため。

## (3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

親会社等との取引関係や人的・資本的關係

東宝株式会社は、阪急東宝グループの中核をなす会社であり、映画事業を主として行っております。当社とは、映画配給、建物賃貸借を通じて一定の取引があります。また、阪急ホールディングス株式会社は、阪急東宝グループの中核をなす会社であり、阪急電鉄株式会社、株式会社阪急交通社、株式会社阪急ホテルマネジメントの3社を主な子会社とする純粋持株会社であります。当社との事業上の取引はございません。

また、経営情報の交換などを目的として、親会社等との兼任取締役2名が就任しております。

なお、親会社等からの出向者はおりません。

役員の兼任の状況は、次のとおりであります。

役 職	氏 名	親会社等またはそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役 (社外取締役)	松岡 功	その他の関係会社 東宝(株) 代表取締役会長	経営情報の交換など、当社が所属している阪急東宝グループにおけるメリットを活かすため。
非常勤取締役 (社外取締役)	高井 英幸	その他の関係会社 東宝(株) 代表取締役社長	同 上
非常勤監査役 (社外監査役)	大橋 太郎	その他の関係会社の子会社 阪急電鉄(株) 相談役	その能力・経験から、当社業務に対し客観的な見地に立ち、適切な監査を行えると判断したため。
非常勤監査役 (社外監査役)	浦井 敏之	その他の関係会社 東宝(株) 取締役	同 上

(注)当社の取締役8名、監査役4名のうち、親会社等との兼任役員は当該4名のみであります。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスクおよびメリット、親会社等との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

上記(1)に記載の両社から社外役員を迎えることにより、経営情報の交換など阪急東宝グループとして

のメリットを活かし、当社のコンプライアンスなどに関するチェック機能の役割も果たしております。なお、当社グループの経営上の重要事項につきましては、当社の責任のもとに業務執行をはかっており、当社の取締役のうち親会社等との兼任取締役は2名と半数には至っておりませんので、当社独自の経営判断が行える状況にあるものと考えております。

親会社等からの一定の独立性の確保の状況

東宝株式会社との映画配給、建物賃貸借は、当社の事業運営全体に大きな影響を与えるものではなく、また、兼任役員の状況は、当社独自の経営判断を妨げるものではありませんので、親会社等からの独立性は十分に確保されております。

#### (4)親会社等との取引に関する事項

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

## 経営成績および財政状態

### 1. 当中間期の概況

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加など企業部門が好調さを維持し、雇用情勢や個人消費の動きにも明るさがみられましたので、景気は緩やかながらも回復を続けました。

このような状況下において当社グループは、娯楽サービス関連事業が大きく売上高を伸ばし、飲食その他事業も前年同期を上回りましたが、不動産賃貸関連事業は前年同期におよびませんでした。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は5,681百万円と前年同期に比べ431百万円(8.2%)の増収となり、営業利益は1,146百万円と前年同期に比べ14百万円(1.3%)の増益、経常利益は1,234百万円と前年同期に比べ67百万円(5.8%)の増益となりましたが、錦糸町シネマ8楽天地(現楽天地シネマズ錦糸町)シネマ5～8の閉館により、固定資産除却損337百万円を特別損失に計上いたしましたため、中間純利益は535百万円と前年同期に比べ159百万円(23.0%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビル、その他のビルは堅調に稼働いたしました。日本中央競馬会に賃貸しております楽天地ダービービルが減収となりましたので、前年同期を下回りました。

ビルメンテナンス事業では、意欲的な営業活動により手堅く推移いたしました。前連結会計年度に獲得した大口契約が本年3月末で終了したことなどにより、前年同期を下回りました。

以上の結果、「不動産賃貸関連事業」の売上高は2,824百万円と前年同期に比べ70百万円(2.4%)の減収となり、営業利益は1,433百万円と前年同期に比べ26百万円(1.8%)の減益となりました。

#### (娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、本年4月20日に「TOHOシネマズ錦糸町」8スクリーンを開場し、本年5月8日に「楽天地シネマズ錦糸町」を4スクリーンとし、両サイト合わせ12スクリーン体制といたしました。この両サイトにおきまして、邦画では「LIMIT OF LOVE 海猿」「日本沈没」、洋画では「ダ・ヴィンチ・コード」「ナルニア国物語 第1章:ライオンと魔女」「M:i:」が好稼働し、大幅な増収となりました。

温浴事業では、昨年11月にオープンいたしました「楽天地天然温泉 法典の湯」において、「源泉100%かけ流し」などがお客様に支持され好調を維持いたしましたので、前年を大幅に上回りました。

ボウリングおよびゲームセンター事業では、「楽天地浅草ボウル」はインターネットの予約システム導入により団体顧客が増加したほか、クラブキッズ、サークルジュニアの積極的な活動により、小中学生ボウラーの育成に力を注ぎました。また「ゲームスポットR錦糸町店・浅草店」は人気機種を導入、ゲーム機ソフトの更新などを積極的に実施し、昨年6月に開設した「楽天地フットサルコート錦糸町」も通期寄与いたしましたので、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、「娯楽サービス関連事業」の売上高は1,987百万円と前年同期に比べ498百万円(33.5%)の増収となり、営業利益は160百万円と前年同期に比べ31百万円(24.7%)の増益となりました。

#### (飲食その他事業)

飲食事業では、イタリアンレストラン「トラットリア トムトム」は順調に稼働し、ドトールコーヒー系フランチャイズ店も昨年3月に開店した「ドトールコーヒーショップ 船橋北口店」が売上高に寄与いたしました。

また本年4月に「楽天地宝くじセンター オリナスモール店」を「olinasモール」にオープンいたしました。

以上の結果、「飲食その他事業」の売上高は869百万円と前年同期に比べ3百万円(0.4%)の微増にとどまりましたが、営業利益は91百万円と前年同期に比べ14百万円(19.4%)の増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、有形固定資産の取得および受入保証金の償還などにより、前連結会計年度末に比べ224百万円(9.6%)減少し、当中間連結会計期間末には2,106百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は1,367百万円(前年同期比386百万円の収入の増加)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益897百万円、減価償却費633百万円、法人税等の支払額537百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は1,270百万円(前年同期比182百万円の支出の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出581百万円、受入保証金の償還による支出521百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は322百万円(前年同期比126百万円の支出の増加)となりました。これは主として、配当金の支払額314百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年 7月中間期	平成18年 7月中間期	平成18年 1月期
自己資本比率(%)	65.7	67.7	66.5
時価ベースの自己資本比率(%)	82.4	96.5	116.2
債務償還年数(年)	1.1	0.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.0	49.9	52.4

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数(中間期): 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

債務償還年数(通期): 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 通期の見通し

「娯楽サービス関連事業」は「TOHOシネマズ錦糸町」および「楽天地天然温泉 法典の湯」が寄与いたしますので好調を維持し、「飲食その他事業」も堅調に推移するものと考えております。「不動産賃貸関連事業」につきましては楽天地ダービービルの賃料減額などの影響により、前年同期比減収となる見込みであります。

その結果、通期の連結の業績見通しにつきましては、売上高11,400百万円(前年同期比5.3%増)、経常利益2,400百万円(前年同期比3.9%減)、当期純利益は1,250百万円(前年同期比16.4%減)を見込んでおります。

# 中間連結財務諸表

## 1. 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,044,009		1,093,359		1,318,195	
2. 売掛金	313,763		318,984		296,194	
3. 有価証券	1,156,017		2,449,861		1,558,997	
4. その他	506,102		290,975		320,572	
貸倒引当金	2,382		1,726		1,648	
流動資産合計	4,017,510	11.6	4,151,454	11.6	3,492,311	9.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	19,895,494		19,869,181		19,845,977	
2. 土地	2,278,781		2,278,781		2,278,781	
3. その他	934,714		687,565		1,045,694	
有形固定資産合計	23,108,990	66.8	22,835,528	63.6	23,170,452	63.5
(2) 無形固定資産	231,855	0.6	238,168	0.6	235,172	0.6
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	6,219,032		7,185,392		8,324,611	
2. その他	1,039,185		1,510,868		1,267,893	
貸倒引当金	4,781				4,781	
投資その他の資産合計	7,253,437	21.0	8,696,260	24.2	9,587,723	26.3
固定資産合計	30,594,283	88.4	31,769,957	88.4	32,993,348	90.4
資産合計	34,611,794	100.0	35,921,411	100.0	36,485,660	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	391,868		479,590		401,715	
2. 未払法人税等	402,885		331,307		538,486	
3. 賞与引当金	59,151		59,584		59,760	
4. その他	1,582,286		1,244,189		1,400,824	
流動負債合計	2,436,190	7.1	2,114,672	5.9	2,400,786	6.6
固定負債						
1. 退職給付引当金	483,744		520,480		505,805	
2. 役員退職慰労引当金	100,897		123,721		119,485	
3. 受入保証金	8,756,031		8,256,572		8,541,954	
4. その他	90,056		587,418		661,426	
固定負債合計	9,430,730	27.2	9,488,192	26.4	9,828,670	26.9
負債合計	11,866,921	34.3	11,602,864	32.3	12,229,457	33.5
( 資 本 の 部 )						
資本金	3,046,035	8.8			3,046,035	8.4
資本剰余金	3,378,537	9.8			3,378,537	9.3
利益剰余金	16,479,692	47.6			17,088,025	46.8
その他有価証券評価差額金	483,144	1.4			1,392,621	3.8
自己株式	642,536	1.9			649,016	1.8
資本合計	22,744,873	65.7			24,256,203	66.5
負債資本合計	34,611,794	100.0			36,485,660	100.0
( 純 資 産 の 部 )						
株主資本						
1. 資本金			3,046,035			
2. 資本剰余金			3,378,537			
3. 利益剰余金			17,277,403			
4. 自己株式			656,549			
株主資本合計			23,045,427	64.2		
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			1,273,119			
評価・換算差額等合計			1,273,119	3.5		
純資産合計			24,318,547	67.7		
負債純資産合計			35,921,411	100.0		

## 2. 中間連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売上高	5,250,464	100.0		5,681,970	100.0		10,826,386	100.0	
売上原価	3,608,875	68.7		4,029,132	70.9		7,449,540	68.8	
売上総利益	1,641,589	31.3		1,652,838	29.1		3,376,846	31.2	
一般管理費	509,857	9.7		506,728	8.9		1,011,369	9.4	
営業利益	1,131,731	21.6		1,146,110	20.2		2,365,477	21.8	
営業外収益									
1. 受取利息	9,305			10,689			17,336		
2. 受取配当金	25,726			41,040			37,632		
3. 持分法による投資利益	42,852			64,229			117,366		
4. 受取補償金							15,371		
5. その他	13,123	91,008	1.7	5,072	121,031	2.1	25,042	212,750	2.0
営業外費用									
1. 支払利息	23,618			15,364			43,511		
2. 固定資産除却損	3,736			14,471			5,758		
3. 投資有価証券評価損	22,900			379			19,400		
4. その他	5,368	55,624	1.1	2,227	32,442	0.6	13,046	81,716	0.7
経常利益		1,167,115	22.2		1,234,699	21.7		2,496,511	23.1
特別損失									
1. 固定資産除却損		16,394	0.3		337,413	5.9		34,556	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,150,720	21.9		897,285	15.8		2,461,955	22.8
法人税、住民税及び事業税	408,500			345,000			943,400		
法人税等調整額	46,687	455,187	8.7	16,737	361,737	6.4	24,213	967,613	9.0
中間(当期)純利益		695,533	13.2		535,548	9.4		1,494,341	13.8

## 3. 中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		3,378,537		3,378,537
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,378,537		3,378,537
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		16,011,444		16,011,444
利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益		695,533		1,494,341
利益剰余金減少高				
1. 配当金	190,510		380,985	
2. 役員賞与 (うち監査役分)	36,775 (3,150)	227,285	36,775 (3,150)	417,760
利益剰余金中間期末(期末)残高		16,479,692		17,088,025

## 4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	
平成18年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	17,088,025	649,016	22,863,581	1,392,621	24,256,203
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当			317,395		317,395		317,395
役員賞与の支給			28,775		28,775		28,775
中間純利益			535,548		535,548		535,548
自己株式の取得				7,532	7,532		7,532
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						119,501	119,501
中間連結会計期間中の 変動額合計			189,378	7,532	181,845	119,501	62,343
平成18年7月31日残高	3,046,035	3,378,537	17,277,403	656,549	23,045,427	1,273,119	24,318,547

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)	(自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,150,720	897,285	2,461,955
2. 減価償却費		559,586	633,646	1,157,254
3. 退職給付引当金の増減( )額		24,150	14,674	2,089
4. 受取利息及び受取配当金		35,032	51,729	54,969
5. 支払利息		23,618	15,364	43,511
6. 持分法による投資利益		42,852	64,229	117,366
7. 有形固定資産除却損		20,131	351,884	40,314
8. 売上債権の増加額		35,255	22,790	17,686
9. 仕入債務の増加額		49,249	77,875	59,096
10. 未払消費税等の減少額		14,292	3,644	54,244
11. その他		93,338	49,795	43,525
12. 役員賞与の支払額		36,775	28,775	36,775
小計		1,521,611	1,869,358	3,522,526
13. 利息及び配当金の受取額		43,427	63,413	69,423
14. 利息の支払額		37,744	27,410	49,065
15. 法人税等の支払額		545,410	537,437	970,621
営業活動によるキャッシュ・フロー		981,883	1,367,924	2,572,264
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		725,810	581,509	1,423,881
2. 有価証券の売却による収入		1,704,809	100,000	1,704,809
3. 投資有価証券の取得による支出		2,096,249	297,752	3,020,191
4. 投資有価証券の売却による収入			300,000	
5. 受入保証金の償還による支出		545,503	521,793	885,341
6. 保険積立金の解約による収入		283,761		283,761
7. その他		73,391	269,279	228,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,452,384	1,270,334	3,569,439
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式の取得による支出		5,159	7,532	11,639
2. 配当金の支払額		190,939	314,612	383,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		196,098	322,145	395,188
現金及び現金同等物の増減( )額		666,600	224,555	1,392,364
現金及び現金同等物の期首残高		3,723,460	2,331,096	3,723,460
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,056,860	2,106,541	2,331,096

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社は泉興業株式会社、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地スポーツセンター、株式会社楽天地ステラ、錦糸興業株式会社の5社である。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、楽天地建物株式会社、株式会社アルフィックスの2社である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィックスの2社であり、それぞれ中間純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日を基準として仮決算を行っている。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 同 左  (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 同 左  (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィックスの2社であり、それぞれ当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため連結決算日を基準として仮決算を行っている。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券                時価のあるもの                    中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                時価のないもの                    移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産            内規に定めた相当規模以上の建物              平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く)              その他                      定率法            なお、主な耐用年数は以下のとおりである。            建物及び構築物    7年～50年            無形固定資産        定額法            なお、主な耐用年数は15年である。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券                時価のあるもの                    同            左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産            同            左              無形固定資産            同            左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            同            左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券                時価のあるもの                    決算日の市場価格等に基づく時価法                    (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                時価のないもの                    同            左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産            同            左              無形固定資産            同            左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            同            左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)
<p>賞与引当金 中間連結会計期間末在籍従業員に対する下期支給賞与の当中間連結会計期間負担額として、支給見積額の当中間連結会計期間経過期間相当額を計上している。 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく年間計上見積額の2分の1を計上している。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間経過期間相当額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>賞与引当金 連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上している。 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を基準として計上している。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。</p>

## (会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、一般管理費が14,082千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が各々同額減少しております。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は24,318,547千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## (追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。 この結果、一般管理費が12,520千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が各々同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。 この結果、一般管理費が25,912千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が各々同額減少しております。</p>

## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年1月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,582,207千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,222,501千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,912,817千円
2. このうち次のとおり担保に供している。	2. このうち次のとおり担保に供している。	2. このうち次のとおり担保に供している。
担保に供している資産(簿価)	担保に供している資産(簿価)	担保に供している資産(簿価)
建物及び構築物 11,241,788千円	建物及び構築物 10,702,522千円	建物及び構築物 10,958,575千円
土地 1,172,935千円	土地 1,172,935千円	土地 1,172,935千円
計 12,414,724千円	計 11,875,458千円	計 12,131,510千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円	流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円	流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円
受入保証金 6,000,000千円	受入保証金 5,635,000千円	受入保証金 5,920,000千円
計 6,365,000千円	計 6,000,000千円	計 6,285,000千円

### (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)
1. 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。	1. 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。	1. 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。
人件費 367,274千円	人件費 373,897千円	人件費 739,414千円
うち賞与引当金繰入額 20,027千円	うち賞与引当金繰入額 20,902千円	うち賞与引当金繰入額 21,382千円
うち役員賞与引当金繰入額 -	うち役員賞与引当金繰入額 14,082千円	うち役員賞与引当金繰入額 -
うち退職給付引当金繰入額 13,662千円	うち退職給付引当金繰入額 15,002千円	うち退職給付引当金繰入額 29,452千円
うち役員退職慰労引当金繰入額 18,597千円	うち役員退職慰労引当金繰入額 12,991千円	うち役員退職慰労引当金繰入額 37,185千円
減価償却費 11,358千円	減価償却費 6,774千円	減価償却費 22,747千円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式	普通株式	65,112,187株			65,112,187株
自己株式	普通株式	1,633,176株	12,550株		1,645,726株

(注) 普通株式の自己株式の増加12,550株は単元未満株式の買取による増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はない。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	317,395	5.00	平成18年1月31日	平成18年4月28日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成18年9月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	190,399	3.00	平成18年7月31日	平成18年10月13日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)		当中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)		前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年7月31日現在)		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,044,009千円	現金及び預金勘定	1,093,359千円	現金及び預金勘定	1,318,195千円
有価証券勘定	1,156,017千円	有価証券勘定	2,449,861千円	有価証券勘定	1,558,997千円
計	3,200,027千円	計	3,543,220千円	計	2,877,193千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42,746千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42,748千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42,746千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	100,420千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,393,931千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	503,350千円
現金及び現金同等物	3,056,860千円	現金及び現金同等物	2,106,541千円	現金及び現金同等物	2,331,096千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)																
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;"><u>器具及び備品</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,146千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>2,484千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,146千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	取得価額相当額	3,312千円	減価償却累計額相当額	165千円	中間期末残高相当額	<u>3,146千円</u>	1年以内	662千円	1年超	<u>2,484千円</u>	合計	3,146千円	支払リース料	165千円	減価償却費相当額	165千円	<p style="text-align: center;">—————</p>
取得価額相当額	3,312千円																	
減価償却累計額相当額	165千円																	
中間期末残高相当額	<u>3,146千円</u>																	
1年以内	662千円																	
1年超	<u>2,484千円</u>																	
合計	3,146千円																	
支払リース料	165千円																	
減価償却費相当額	165千円																	

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成17年7月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式 券	2,107,938	2,970,010	862,071
(2) 債 券	1,421,451	1,424,381	2,929
社 債	1,215,518	1,154,722	60,796
そ の 他	16,269	17,406	1,136
計	4,761,178	5,566,519	805,341

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について22,900千円(その他有価証券で時価のある株式22,900千円)減損処理を行っている。  
 なお、減損処理にあたっては、中間決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っている。

## 2. 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
(1) 非上場株式	25,500
(2) マネー・マネージメント・ファンド	955,597
(3) 公社債投信	100,000

当中間連結会計期間 (平成18年7月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式 券	2,130,966	4,289,082	2,158,116
(2) 債 券	2,509,676	2,486,499	23,177
社 債	910,439	892,930	17,509
そ の 他	16,436	20,974	4,537
計	5,567,518	7,689,486	2,121,967

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について379千円(その他有価証券で時価のある株式379千円)減損処理を行っている。  
 なお、減損処理にあたっては、中間決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っている。

## 2. 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
(1) 非上場株式	25,500
(2) マネー・マネージメント・ファンド	955,930
(3) 公社債投信	100,000

前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式 券	2,131,345	4,485,151	2,353,805
(2) 債 券	2,318,781	2,312,391	6,390
社 債	1,212,979	1,178,900	34,079
そ の 他	16,269	24,071	7,801
計	5,679,375	8,000,513	2,321,137

(注) 当連結会計年度において、有価証券について19,400千円(その他有価証券で時価のある株式19,400千円)減損処理を行っている。  
 なお、減損処理にあたっては、決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っている。

## 2. 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
(1) 非上場株式	25,500
(2) マネー・マネージメント・ファンド	955,647
(3) 公社債投信	100,000

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)および前連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

## (生産、受注および販売の状況)

当社グループの事業について、(1)生産実績、(2)受注実績の該当事項はない。

## (3) 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
不動産賃貸関連事業	2,895,466	2,824,827	5,794,175
娯楽サービス関連事業	1,488,396	1,987,309	3,275,426
飲食その他事業	866,601	869,834	1,756,784
合 計	5,250,464	5,681,970	10,826,386

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりである。  
2. 本表の金額には消費税等は含まれていない。

(単位 千円)

相 手 先	前中間連結会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)		当中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)		前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	
	金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)
日本中央競馬会	1,284,054	24.5	1,236,059	21.8	2,542,729	23.5

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,895,466	1,488,396	866,601	5,250,464		5,250,464
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	592,845	959	816	594,621	( 594,621)	-
計	3,488,312	1,489,355	867,417	5,845,085	( 594,621)	5,250,464
営業費用	2,028,389	1,360,456	790,619	4,179,466	( 60,733)	4,118,733
営業利益	1,459,922	128,899	76,797	1,665,619	( 533,888)	1,131,731

当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,824,827	1,987,309	869,834	5,681,970		5,681,970
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	673,738	993	680	675,412	( 675,412)	-
計	3,498,565	1,988,303	870,514	6,357,383	( 675,412)	5,681,970
営業費用	2,064,857	1,827,604	778,824	4,671,285	( 135,425)	4,535,860
営業利益	1,433,708	160,699	91,690	1,686,098	( 539,987)	1,146,110

前連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,794,175	3,275,426	1,756,784	10,826,386		10,826,386
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,168,860	1,289	2,221	1,172,371	( 1,172,371)	-
計	6,963,035	3,276,715	1,759,006	11,998,757	( 1,172,371)	10,826,386
営業費用	4,047,367	2,940,883	1,589,108	8,577,360	( 116,451)	8,460,909
営業利益	2,915,668	335,832	169,897	3,421,397	( 1,055,920)	2,365,477

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。

## 2. 各事業区分の主要事業内容

事業区分	主要事業内容
不動産賃貸関連事業	土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営
娯楽サービス関連事業	映画館、温浴施設、ボウリング場、ゲームセンターの経営
飲食その他事業	飲食店、ダービービル売店の経営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間509,857千円、当中間連結会計期間506,728千円、前連結会計年度1,011,369千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用である。

4. 金額には消費税等は含まれない。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)および前連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日) 在外連結子会社および重要な在外支店がないため、記載事項なし。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)および前連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日) 海外売上高がないため、記載事項なし。

## 平成19年 1月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年 9月13日

上場会社名 株式会社 東京楽天地

上場取引所 東

コード番号 8842

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.rakutenchi.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 竹下直志  
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 中澤一紀

TEL (03)3631-5195

中間決算取締役会開催日 平成18年 9月13日

配当支払開始日 平成18年 10月13日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 18年 7月中間期の業績 (平成18年 2月 1日 ~ 平成18年 7月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 7月中間期	3,315	7.8	976	2.5	1,099	1.6
17年 7月中間期	3,074	4.1	1,001	7.6	1,082	6.4
18年 1月期	6,233		2,057		2,213	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 7月中間期	471	28.6	7.43
17年 7月中間期	660	4.5	10.40
18年 1月期	1,340		20.73

(注) 1. 期中平均株式数 18年 7月中間期 63,472,284株 17年 7月中間期 63,497,100株  
18年 1月期 63,490,662株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 7月中間期	33,313	21,872	65.7	344.64
17年 7月中間期	32,101	20,491	63.8	322.74
18年 1月期	34,044	21,866	64.2	344.08

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 7月中間期 63,466,461株 17年 7月中間期 63,491,671株  
18年 1月期 63,479,011株

2. 期末自己株式数 18年 7月中間期 1,645,726株 17年 7月中間期 1,620,516株  
18年 1月期 1,633,176株

## 2. 19年 1月期の業績予想 (平成18年 2月 1日 ~ 平成19年 1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,600	2,050	1,050

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 55銭

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 1月期	3.00	5.00	8.00
19年 1月期(実績)	3.00	-	
19年 1月期(予想)	-	3.00	6.00

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 中間財務諸表

### 1. 中間貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,752,160		839,479		1,106,846	
2. 売掛金	69,344		103,284		75,593	
3. 有価証券	1,156,017		2,449,861		1,558,997	
4. たな卸資産	5,943		8,691		5,384	
5. その他	400,571		229,737		266,894	
貸倒引当金	1,115		812		799	
流動資産合計	3,382,922	10.5	3,630,241	10.9	3,012,918	8.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	19,170,214		19,072,551		19,129,510	
2. 土地	2,123,594		2,123,594		2,123,594	
3. その他	830,970		588,791		923,443	
有形固定資産合計	22,124,779	68.9	21,784,937	65.4	22,176,547	65.1
(2) 無形固定資産	209,807	0.7	224,438	0.7	219,324	0.7
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	3,077,622		2,905,012		4,053,235	
2. 関係会社株式	2,602,890		3,579,780		3,627,371	
3. その他	708,056		1,189,378		960,165	
貸倒引当金	4,781		-		4,781	
投資その他の資産合計	6,383,788	19.9	7,674,171	23.0	8,635,991	25.4
固定資産合計	28,718,374	89.5	29,683,547	89.1	31,031,863	91.2
資産合計	32,101,297	100.0	33,313,789	100.0	34,044,782	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	133,010		188,330		124,878	
2. 未払法人税等	349,704		275,073		470,749	
3. 賞与引当金	26,000		26,000		26,000	
4. 役員賞与引当金	-		12,000		-	
5. その他 2,3	1,802,485		1,587,194		1,863,923	
流動負債合計	2,311,201	7.2	2,088,598	6.2	2,485,551	7.3
固定負債						
1. 退職給付引当金	386,407		426,020		406,708	
2. 役員退職慰労引当金	78,510		104,100		94,110	
3. 受入保証金 2	8,743,909		8,246,525		8,531,525	
4. その他	90,056		575,726		660,727	
固定負債合計	9,298,883	29.0	9,352,372	28.1	9,693,071	28.5
負債合計	11,610,084	36.2	11,440,970	34.3	12,178,622	35.8
( 資 本 の 部 )						
資本金	3,046,035	9.5	-	-	3,046,035	8.9
資本剰余金						
1. 資本準備金	3,378,537		-		3,378,537	
資本剰余金合計	3,378,537	10.5	-	-	3,378,537	9.9
利益剰余金						
1. 利益準備金	691,445		-		691,445	
2. 任意積立金	11,850,000		-		11,850,000	
3. 中間(当期)未処分利益	1,694,621		-		2,184,250	
利益剰余金合計	14,236,067	44.3	-	-	14,725,696	43.3
その他有価証券評価差額金	473,108	1.5	-	-	1,364,907	4.0
自己株式	642,536	2.0	-	-	649,016	1.9
資本合計	20,491,212	63.8	-	-	21,866,159	64.2
負債資本合計	32,101,297	100.0	-	-	34,044,782	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 純 資 産 の 部 )		%		%		%
株主資本						
1. 資本金	-	-	3,046,035	9.2	-	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	-	-	3,378,537		-	-
資本剰余金合計	-	-	3,378,537	10.2	-	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	-	-	691,445		-	-
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	-	-	12,650,000		-	-
繰越利益剰余金	-	-	1,514,467		-	-
利益剰余金合計	-	-	14,855,913	44.6	-	-
4. 自己株式	-	-	656,549	2.0	-	-
株主資本合計	-	-	20,623,936	62.0	-	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	-	-	1,248,882		-	-
評価・換算差額等合計	-	-	1,248,882	3.7	-	-
純資産合計	-	-	21,872,818	65.7	-	-
負債純資産合計	-	-	33,313,789	100.0	-	-

## 2. 中間損益計算書

(単位 千円)

科目	期 別	前中間会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		3,074,480	100.0	3,315,572	100.0	6,233,737	100.0
売上原価		1,702,096	55.4	1,968,208	59.4	3,451,867	55.4
売上総利益		1,372,384	44.6	1,347,364	40.6	2,781,870	44.6
一般管理費		371,116	12.0	371,206	11.2	724,595	11.6
営業利益		1,001,267	32.6	976,157	29.4	2,057,275	33.0
営業外収益	1	119,902	3.9	145,776	4.4	214,931	3.4
営業外費用	2	38,586	1.3	22,542	0.6	58,376	0.9
経常利益		1,082,583	35.2	1,099,392	33.2	2,213,829	35.5
特別損失	3	17,029	0.6	338,108	10.2	35,191	0.6
税引前中間(当期)純利益		1,065,553	34.6	761,283	23.0	2,178,638	34.9
法人税、住民税及び事業税		355,000	11.5	288,000	8.7	821,000	13.2
法人税等調整額		50,350	1.6	1,671	0.1	17,331	0.2
中間(当期)純利益		660,203	21.5	471,611	14.2	1,340,307	21.5
前期繰越利益		1,034,418		-		1,034,418	
中間配当額		-		-		190,475	
中間(当期)未処分利益		1,694,621		-		2,184,250	

## 3.中間株主資本等変動計算書

29

当中間会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

(単位 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	691,445	11,850,000	2,184,250	14,725,696	649,016	20,501,252
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立				800,000	800,000	-		-
剰余金の配当					317,395	317,395		317,395
役員賞与の支給					24,000	24,000		24,000
中間純利益					471,611	471,611		471,611
自己株式の取得							7,532	7,532
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	800,000	669,783	130,216	7,532	122,684
平成18年7月31日残高	3,046,035	3,378,537	691,445	12,650,000	1,514,467	14,855,913	656,549	20,623,936

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成18年1月31日残高	1,364,907	21,866,159
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		317,395
役員賞与の支給		24,000
中間純利益		471,611
自己株式の取得		7,532
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	116,024	116,024
中間会計期間中の変動額合計	116,024	6,659
平成18年7月31日残高	1,248,882	21,872,818

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 先入先出法による 原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 内規に定めた相当規模以上の 建物 定額法 平成10年4月1日以降取得し た建物(内規に定めた相当規 模以上の建物以外の建物で建 物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりである。 建物 31年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は15年 である。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)
<p>(2) 賞与引当金 中間会計期間末在籍従業員に対する下期支給賞与の当中間会計期間負担額として、支給見積額の当中間会計期間経過期間相当額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 ——</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく年間計上見積額の2分の1を計上している。</p> <p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間経過期間相当額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>4.リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(2) 賞与引当金 期末在籍従業員に対する翌期支給賞与の当期負担額として、支給見積額の当期経過期間相当額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 ——</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上している。</p> <p>4.リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

## (会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、一般管理費が12,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が各々同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は21,872,818千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## (追加情報)

前中間会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。 この結果、一般管理費が12,520千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が各々同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。 この結果、一般管理費が25,912千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が各々同額減少しております。</p>

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年7月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日現在)	前事業年度末 (平成18年1月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,077,963千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,666,817千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,380,322千円
2. このうち次のとおり担保に供している。	2. このうち次のとおり担保に供している。	2. このうち次のとおり担保に供している。
担保に供している資産(簿価)	担保に供している資産(簿価)	担保に供している資産(簿価)
建物 11,241,788千円	建物 10,702,522千円	建物 10,958,575千円
土地 1,172,935千円	土地 1,172,935千円	土地 1,172,935千円
計 12,414,724千円	計 11,875,458千円	計 12,131,510千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円	流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円	流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円
受入保証金 6,000,000千円	受入保証金 5,635,000千円	受入保証金 5,920,000千円
計 6,365,000千円	計 6,000,000千円	計 6,285,000千円
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	3. 消費税等の取扱い 同左	3. ————

### (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 1,694千円	受取利息 812千円	受取利息 2,638千円
有価証券利息 8,664千円	有価証券利息 10,601千円	有価証券利息 16,589千円
受取配当金 99,832千円	受取配当金 132,192千円	受取配当金 166,431千円
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 23,926千円	支払利息 15,780千円	支払利息 44,124千円
3. 特別損失の主要項目	3. 特別損失の主要項目	3. 特別損失の主要項目
固定資産除却損 17,029千円	固定資産除却損 338,108千円	固定資産除却損 35,191千円
4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額
有形固定資産 470,112千円	有形固定資産 540,836千円	有形固定資産 964,672千円
無形固定資産 195千円	無形固定資産 686千円	無形固定資産 716千円

### (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)								
—————	自己株式の種類及び株式数に関する事項	—————								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">自己株式の種類</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: center;">1,633,176株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当中間会計期間増加株式数</td> <td style="text-align: center;">12,550株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当中間会計期間末株式数</td> <td style="text-align: center;">1,645,726株</td> </tr> </table>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	1,633,176株	当中間会計期間増加株式数	12,550株	当中間会計期間末株式数	1,645,726株	
自己株式の種類	普通株式									
前事業年度末株式数	1,633,176株									
当中間会計期間増加株式数	12,550株									
当中間会計期間末株式数	1,645,726株									
	(注) 当中間会計期間増加株は単元未満株式の買取によるものであります。									

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<b>器具及び備品</b>	<b>器具及び備品</b>	<b>器具及び備品</b>
取得価額相当額 46,541千円	取得価額相当額 49,853千円	取得価額相当額 46,541千円
減価償却累計額相当額 21,718千円	減価償却累計額相当額 30,655千円	減価償却累計額相当額 26,104千円
中間期末残高相当額 24,822千円	中間期末残高相当額 19,197千円	期末残高相当額 20,437千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 8,771千円	1年以内 9,248千円	1年以内 8,771千円
1年超 16,051千円	1年超 9,949千円	1年超 11,665千円
合計 24,822千円	合計 19,197千円	合計 20,437千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 4,385千円	支払リース料 4,551千円	支払リース料 8,771千円
減価償却費相当額 4,385千円	減価償却費相当額 4,551千円	減価償却費相当額 8,771千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左

## (有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年7月31日現在)、当中間会計期間(平成18年7月31日現在)及び前事業年度(平成18年1月31日現在)

時価のある子会社株式、関連会社株式は所有していない。